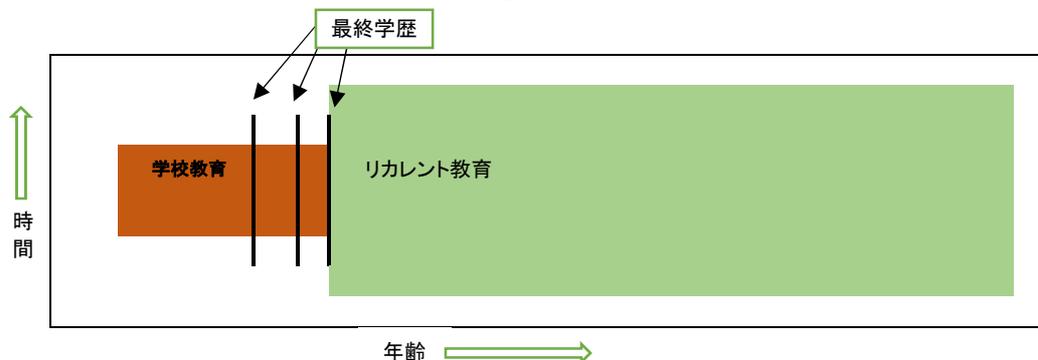


基調講演

京都芸術大学教授・副学長 本間正人 氏

「自分らしく最新学習歴を更新しよう」

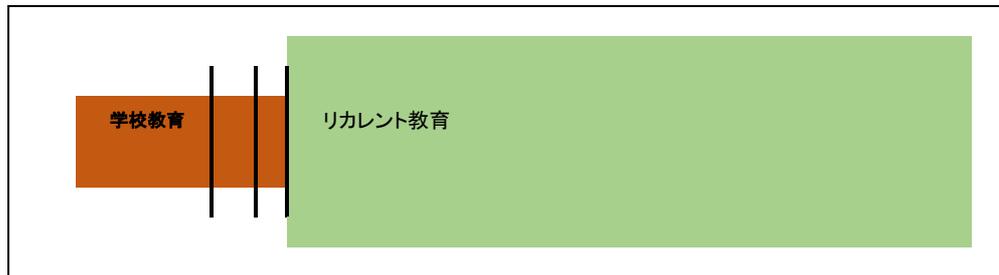
- ・「教育学」に代わる「学習学」を作りたい。
- ・学ぶことは楽しいこと。人と会うのは楽しいこと、これが学習の原点。
- ・学ぶことは権利であり、義務感で学校に通うのはおかしい。学習者中心に考え方を立て直した方がよい。
- ・学校教育は長い人生のほんの少しの時間でしかない。最終学歴という言葉に違和感を感じる。
- ・学校で学んだこと以外に大切なこと（勉強しなければいけないこと）はたくさんある。
- ・最新学習歴に注目したい。人生をまっとうするまで学び続けることが大切。



- ・企業も様々な学びの場を提供している。学校の教育だけでよい時代ではなくなっている。もう学ばなくてもいいと考えている人はたくさんいるが、そういう人たちにどのようにメッセージを伝えてくのか、大学でも日々努力している。
- ・学校だけでなく人生のあらゆるステージが学びの場である (Life-wide)。
- ・仕事、家庭 (ホームルール)、子育て (親も一人っ子という状況が増えている、子育ての方法を学ぶ機会が減っている)、健康 (感染症、ダイエット、子宮頸がんワクチン接種 (マスコミの情報で偏りが出ている)、食育 (テレビのワイドショー情報でスーパーの棚が空になる。自分で確かめる力を身につける)、趣味 (定年はなくなるのではないか。引退後のための助走が必要)
- ・地域 (自分が何ができるのか)、国際交流、国際協力 (アフリカへのマスク提供がまわりまわって自分たちの生活に影響する)、人間関係 (大切なことなのに学校教育の

中で教えることはゼロ)、終活、死

- ・学校教育とリカレント教育の断絶がまずい。



- ・学校教育でやることが社会でどのように役立つのか（なぜ学ばなければいけないのか）分からない。
- ・School-to-Work Transition（日本ではキャリア教育と総称されることが多い）が必要…親の仕事場見学、インターンシップ、実務家教員による指導
- ・社会人の学びで一番大切なのはタイムデザイン。一週間は168時間（仕事40時間、睡眠56時間）。72時間を最終学歴の更新に充てることができる。
- ・教育機関の役割も変わる。ティーチング（一斉授業）では、学習者が受け身になってしまう。
- ・学習学ではファシリテーション、コーチングという手法が使われる。こちらにシフトしていく必要がある。
- ・Eラーニングによる学習とコーチング（一対一の指導）が合理的

パネルディスカッション

コーディネーター：京都芸術大学教授・副学長 本間正人 氏

パネリスト：学校法人先端教育機構 学監、社会情報大学院大学 研究科長

川山竜二 氏

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

まなび事業統括本部 教育機関支援統括部 支援推進2部 部長

木村健太郎 氏

文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課 課長補佐

濱部威一郎 氏

【本間氏の講演を聞いて】

木村：学生の時に学び続ける能力を身に付け、その能力で社会に出た後もずっと学び続けられるように育んでいきたい。

川山：知識社会では知識が社会の基盤になる。それをどう利活用するか。学んだら次に自分たちが知識を生み出すリーダーになっていくということが、実務家教員、新しい専門職大学には備わっていくべき能力と思う。

濱部：一週間が168時間あるうちの、14時間、一日2時間なら自分もやれるんじゃないか、学びへのサジェッションをいただいたと思う。

【パネリスト各自の取組】

川山：Society5.0は知識や情報など目に見えないものが基盤になっているが、これらの様々な知識、情報のうち自分にはどういう知識が必要か、この知識とこの情報を組み合わせれば新しい知識が作れるのではないかと、というようなメタ的な知識が必要になってくる。

マニュアルに基づいて労働するサービス労働者（知識を消費しながら仕事をしている人）と知識労働者（マニュアルを作り出す人）の間で貧富の差が出てくるのではないかと。AIによって中間スキルの仕事が奪われ、仕事が無くなったら、サービス労働者に流れ、サービス労働者の賃金は下がっていく。これが将来社会の大きな問題になっていく可能性がある。リカレント教育が、社会問題を教育によって解決していくという大きな手段になっていく。

リカレント教育時代と言われている中で、知識のフォロワー体質から脱却することが必要。知識を創造する、知識を人に伝える、そしてそれを活用していくこと、をいかに回していくのかがこれからの社会での必要な学びになっていくと思う。

木村：我々はどちらかというと学ぶことを楽しいことに変換する教育をどうやっていくのかを考えているのかな、と感じた。

濱部：知識のフォロワーでなく、リーダーになっていく必要があるという部分は印象的。やはり学んだ方が活躍できる場が必要になってくると感じた。

木村：リクルートは様々な生活情報を提供している。人が資産であり、働いている人間の主体性で新しい事業を生み出していく。

今求められている力は、学ぶ内容そのものではなくて、学び続けていく方法と考えている。ここでキーになるのが主体性とか好奇心だったりする。

濱部：新しい技術、グローバル化、人口減少など変化が激しく将来が見通しにくくなっている状況で、個人がどのように生きていくのか、そのために必要な能力は何か、ということから社会人の学び直し・リカレント教育は一層重要。

社会人学習者は50万人くらい、大学の公開講座（単発や短期のもの）で学んでいる人は130万人くらいいる。また、社会人になった後も大学等で学習したことがある、今後学習したいと思っている層が平均で36.3%いる。リカレント教育のニーズは一定程度高まっている。

社会人の学びには、時間の問題や費用の問題、カリキュラムの内容に課題がある。

企業側の課題としては、企業の8割が民間の機関を利用している状況で、大学を利用しているのは16.6%。大学の状況を知らないという実態がある。

大学側の状況は、社会人向けのプログラムを提供しているのは25.5%。提供していない大学のうち、85%が今後も提供する予定はなく、その理由は、社会人の入学が見込めない、教員の確保が困難となっている。

文科省では、大学・専門学校等を活用した社会人向けのプログラムの開発・拡充、リカレント教育を支える専門人材の育成、リカレント教育推進のための学習基盤の整備といった大きく3つの施策に取り組んでいる。

川山：大学も社会の中の機関だとすれば、社会の変化に応じて大学機関の役割も変わっていかねばならない。リカレント教育の担い手としての大学、大学院は必ず使命を果たしていかなければいけない。

受講者側の問題として、何を学んだらいいかわからないという人たちをどうやってフォロー、支援していくのかというのもキーワードになっていくと思う。

本間：社会人をターゲットにするのは、特に私立の場合は生命線だと思う。

川山：1970年代にリカレントの話が出てきたときも、少子化に備えた生き残り戦略として、OECDの中でも出されていた。そのあたりをきちんと大学関係者も考えていくべきだと思う。

木村：今は「ケイコとマナブ」はない。これが意味することは、技術やスキルを得たその次が見えづらかったので、投資をしづらかったこと。自己投資できる学びのマーケットを作っていくことは重要だと思う。

本間：企業の側も本人の学習履歴を引き上げて、それを人事、経営戦略に活かしていく

ということが大事。既に採用された人の就職後の学びを企業が把握していない現状がある。リクルートはそういう意識の高い会社なんでしょうね。

木村：主張もできる、ポジションを取りに行くこともできる会社ではある。人事側も柔軟に対応するということはある。

本間：文科省へのさらなる期待は？

川山：今後大学教育の柔軟化が非常に重要になっていくと思う。どうやって自己実現できるかを踏まえたうえで皆さんが大学を選ぶことによって、学びが継続しやすくなるのではないか。これからの社会に対応していくために新しい教育プログラムを作っていくのであれば、現行の制度とは齟齬が出てくるが、型に嵌まらない学びの容認性を考えていかなければいけない。

専門学校・各種学校は高等教育機関であるが、高等教育行政の中ではあまり触れられない。ここの連携をしていただくのが重要と思う。

ここを出たらこんな能力が身に付いて、実社会ではこんな形で役立つというようなところまでアテンドしてあげるような仕組みづくりをしていかないと、分からない。キャリア教育でそういう部分も是正していく必要がある。

本間：大学の中に社会人を扱ったプロがいなければ、外部リソースに頼ることも大事と思う。

YouTube 視聴者から質問「学び続けることに臨む人の育成が重要ですが、これは家庭教育の役割で、ここに対応が必要だと思います。」

家庭で教育、未来、仕事と教育の連携について語っている家庭は少ないのではないかと想像する。

木村：高校に依頼されて保護者向けの講演をやる。保護者自身の知識をアップデートすることは必要。中学生でも同じことがいえる。学習習慣は、親、家庭からの習慣づけができなければ義務教育なり、高校教育でやらなければならない。どうやっていくのか強い関心がある。

本間：保護者の学びは大事ですね。自己の過去の常識から脱却できない。濱部さんは金融機関をやめると言ったら、親は心配しなかったか。

濱部：決まる前に辞めたので、ハローワークに通ったり、いろいろあった。

本間：ハローワークに行った人が文部行政に携わるということは大事だと思っている。いろいろな社会経験を積んでいる人が教育機関の中で教鞭をとる、ポリシーの施策に関わるというのは大事で、そういう意味で実務家教員というものの価値、役割は大きいと思う。実務家教員養成課程は大学の先生、大学院の先生を想定しているのか。

川山：専門職大学や専門職大学院の場合は必置。職業教育を推進していくために専門職大学は必要だが、そもそも要件に足るような実務家教員がいないこと、質の保証

をしなければいけない、ということで実務家教員養成課程を2018年からやっている。

企業や組織の中に暗黙知はあったが、それを継承する能力が日本は弱く、ロスをしている可能性が高い。

自分の持っている知見を体系化させ、人に教える能力を身に着けましょうということは、実務家教員だけではなくて、組織にいる人たち全員に共通すること。実務家教員は一般企業のみでなく、いろいろなところで必要になってくる。今後小中学校にもおそらく実務家教員が、教科を超えた学習が浸透してくると思う。

本間：プロとして実務家教員になる人は少ないかもしれないが、全ての実務家が実務家教員能力を磨いていく、ということが極めて重要だと思う。いろいろな人が培ってきた暗黙知を次の世代に継承していくことがリカレント教育の大きな、社会的遺産を残していくというミッションなのかもしれない、と思った。

川山：実務家教員のエッセンスはみんなが持っているべき新しい能力だと思っている。誰もが価値のある知識を持っているはず。この自信、姿勢はぜひ社会人になってからも身につけてほしいと思っている。

本間：YouTubeの質問「リカレントプログラムはたくさんあるし、たくさんできてきた。しかし、使われないものもある。」

ここにこんなプログラムがあるということを多くの人に知らしめていくこと、たとえばリカレント教育を振興していく企業と団体のコンソーシアムを作って、いろいろな会社、専門学校、専修学校も入っている、という大掛かりな仕掛けがあるといんじゃないかということをお話を伺っていて思った。

もうひとつ (YouTube から)、「日本の授業形式を変える必要があると思います。教員の先生方に授業改善を行うゆとりが必要。強いては、校長先生の方々の意識改善を図らないと変えることは難しいと思います。」という感想をいただきました。

木村：県内の商業高校の校長先生と話す機会があったが、商業は今の時代に合わなくなってきたから、コンテンツマーケティングをちゃんとやるべきではないか、という発想を持っていらっしゃる。校長先生みんなが頭が固いというわけではなく、制度的に変えるには、壁に当たってしまい、あきらめてしまうケースが多いのではないか。

本間：前向きな取組をやろうと思うと、クレームの発生を恐れてチャレンジしないという傾向があるのではないかと思う。苦情、クレームを学校や教育委員会にぶつける。そうすると、新たなチャレンジや意欲的な取組が、無難にやろうと縮こまってしまう。それがイノベーションを阻害している要因としてあるのではないか。

リカレント教育は社会のイノベーションの柱で、そのためにはいろいろな実験が必要なのではないか。前向きにチャレンジしないと社会は停滞する。退化していく。まだ成功とはいえないかもしれないが、それは未成功と呼ぼう。質の高い未成功を積み上げていくのが成功への道。挑戦したら、結果が出ることもあれば、その時点で出

なかったとしても、必ず気づき、発見、学びがある。

【まとめ】

川山：社会学が専門なので、制度設計を中心にお話をさせていただいた。実際にどのように楽しく学びを継続させるのかというのが大きな論点かなと思う。

併せて、今の教育は、工業社会の教育の在り方を引きずってきている。社会が変化していて、求められている人材像も変わっていく。そのうえで、求められる人材像に合わせて、どのように教育を変えていくのか、ということ、教育の制度設計も含めてこれから考えていかなければいけないということ、改めて考えさせられた。

濱部：学ぶとなると、仕事と関連した学びが多くなる。楽しんで自らやっているのかというと、そうではない。

学ぶ習慣をつけていくことが大切で、自分の夢や希望を実現していくための一つの方法として、リカレント教育を取り入れていくことが大切だと思った。これまでの成果に新しい知識を積み重ねることで、豊かな人生を送れるような生き方をしていくのが重要だと思った。

木村：愛知県は製造業が盛んだが、10年先20年先に、製造は人がやらないということになると、雇用は製造業以外のところに行くことになる。仕事の転換が他の県より大きく、リカレント教育の重要性が他の県より高い。IT人材の育成をちゃんとやっていくというような、DXの重要性も愛知県は他の県より高い。

仕事が変わっていくことのリスクがより高い県でもある。みなさんでどうやってリカレント教育を盛り上げていくのかということ、主体的に考えていかなければいけないと感じた。

本間：愛知県はものづくりの最先端県、カーボンニュートラルな社会になっていくときに、今までの国際社会の中での比較優位が大きく変わっていく可能性がある。その次を見通した、ラーニングソサイエティⁱ、ラーニングコミュニティⁱⁱとしての最先端県になっていく、という長期ビジョンを愛知県が持っていていいと思う。

知を愛するというのはフィロソフィーそのもの、フィロが愛する、知が知恵とすればソフィアを愛するフィロソフィー。

愛知県は県民がみんな哲学している。素晴らしい問いを立てて、よりベターな未来を切り開くために、対話（ダイアログ）を積み重ねている。というような未来になっていくと、新しい国際的な競争力をつくっていけないのではないか、と思っている。

i 「生涯を通じて学習することを自身の選択で自由に行い、またその学習成果について自身で責任を負う」という考え方があらゆる領域で浸透している社会（川山竜二「事業構想」2019.8）

ii 学習者が主体的に学び合う学習共同体